

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の加藤明彦会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 愛知維新の会、社会民主党愛知県連合からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(4)
質問項目	中小企業の発展と、最低賃金引き上げを両立させる具体的政策対応について
質問内容	政府は「経済財政運営の基本方針（骨太の方針）」で、最低賃金を現状の水準から大幅に引上げ、早期に全国平均の最低賃金1000円を実現する目標を明記する方向にあると聞き及びます。最低賃金が引き上げられることは、国民の消費購買力の向上、内需拡大、経済の活性化の点からも歓迎すべきことと理解しています。しかし中小企業の経営現場では、上がらない単価、容易でないコスト上昇分の価格転嫁の矛盾に直面しながらも、この間の深刻な人手不足状況のなかで賃上げに最大限の経営努力をすでに重ね、なかには実力以上の賃上げに踏み切る企業も出始めています。 景気の先行きが不透明さを増すなかで、中小企業が自律的に賃上げを行うことができる環境整備を進める政策展開なしに、最低賃金引き上げを急激に進めることは、中小企業をさらなる困難に陥らせる可能性が極めて高いと言わざるを得ません。中小企業の発展とより豊かな国民生活を実現するための最低賃金引き上げを両立させる具体的方策について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。
日本共産党	中小企業への賃上げ支援の抜本的拡充が最低賃金引き上げには欠かせません。社会保険料の事業主負担分を減免して賃上げを応援します。安倍政権は、中小企業の賃上げ支援策の予算を2014年度の35.9億円から2019年度には6.9億円へと5分の1に削減しました。中小企業1社あたりわずか200円です。予算規模を、現在の1千倍の7000億円へと抜本的に拡充し、赤字でも負担する社会保険料の事業主負担分を、賃上げ実績に応じて減免する中小企業賃上げ支援制度をつくりまします。 東京と鹿児島との最低賃金は、時給で224円、年収で45万円もの格差が生じており、最低賃金の地域格差拡大が、地方からの労働力の流出など地方の疲弊を加速させています。全国一律最低賃金制の確立を求めます。最低賃金の引き上げは労働者全体の賃上げや地方経済の活性化に波及し、消費の拡大、中小企業の経営環境の改善につながります。この好循環を動かすためにもまず中小企業への賃上げ支援の抜本的拡充に力を注ぎます。
立憲民主党	5年程度を目途に「最低賃金1300円」の実現を目指し、中小零細企業において、最低賃金の引き上げに対応できるよう、中小零細企業への支援を強化します。
国民民主党	中小企業に適切な支援をしつつ、最低賃金は、『全国どこでも時給1,000円以上』を早期に実現し、さらに暮らしを底上げします。同じ価値の仕事でも、非正規雇用などを理由に賃金が低くなるが多く不公平なことから、性別や正規・非正規の違いを問わず、同じ価値の仕事をするれば同じ賃金が支払われることを目指し、「同一価値労働同一賃金」を法定化し、合理的理由のない賃金・待遇の差別を禁止します。 また、中小企業の負担を軽減し、正規雇用を推進するため、社会保険料事業主負担軽減法案の実現を目指します。
公明党	公明党は、最低賃金の引上げを進めるに当たっては、その実効性を高めるために最低賃金の影響を強く受ける中小・小規模事業者に対する支援の強化に全力で取り組んでまいります。 現在、賃金を上げた企業の法人税を減税する「所得拡大促進税制」や非正規社員基本給の2%以上引上げを実施した企業に対して支給される「キャリアアップ助成金」、生産性向上のための設備投資などを行い、最低賃金を30円以上引き上げた企業に対し、設備投資費用の一部を国が助成する「業務改善助成金」など、様々な取組が進められているところです。今後も、中小・小規模事業者が賃上げができるような環境整備のため生産性向上を後押しする税制や補助金、助成金等の拡充に取り組んでまいります。
自由民主党	「成長と分配の好循環」を着実に回し、経済を拡大させていくため、引き続き最低賃金を含めた賃上げを進めます。特に最低賃金については、地域経済や中小企業・小規模事業者の実情、地域間格差に配慮しつつ、引き続き年率3%程度を目途として、名目GDP成長率にも配慮しつつ引き上げることで、全国加重平均が1,000円になることを目指します。